

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人信州大学

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、クロスアポイントを活用し先鋭領域融合研究群の研究を推進するとともに、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント」雇用制度を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度までにRising Star教員に認定されていた4名中、3名が平成30年度中に教授に昇進（残り1名は平成29年度中に教授に昇進）するとともに、新たに3名を認定し、優れた若手研究者の育成を支援している。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 環境・エネルギー材料科学研究所において2名の研究者（物質・材料研究機構、名古屋大学）とクロスアポイントを締結し、更なるX-Breedの深化を目指して異分野融合を推進するなど、先鋭領域融合研究群の研究活動を推進させている。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 広報活動の充実

メディア関係者の専門的見地からの支援を得ることと、信州大学を卒業したメディア関係者との交流を深めていくことを目的に、法人として初めて「信州大学卒業生のメディア関係者による交流会」を開催している。信州大学を卒業したメディア関係者58名と学長、理事、監事、副学長、学部長7名、広報担当職員が参加し相互の交流を深めるとともに、参加したメディア関係者のうち36名が、信州大学関係者の交流組織である「信州大学校友会」へ加入している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 障害学生支援

県内の就労移行支援事業所と連携して障害者雇用枠での就職支援体制の整備を進めており、平成29年度から継続してサポートを行ってきた卒業生1名を、平成31年2月から障害者雇用枠でのトライアル雇用に結びつけている。

○ 企業からの寄附金による課外活動支援

企業からのスポンサー契約の申出を契機に、課外活動支援の新たな仕組みとして、信州大学学友会（本学の課外活動の発展等を目的とした会）の運営委員会（会長：学生担当理事）において学生のサークル活動に対する支援方策を検討し、平成30年8月に企業等からの寄附金を課外活動団体に援助することを同会の援助項目に設定している。これに基づき、全学サッカー部のユニフォームに企業名を掲示することを条件に、地域企業2社から支援を受けている。

○ 優秀な博士課程人材への支援

優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント（ARA）」雇用制度を新設している。ARAは産学連携による研究に取り組む大学院生を支援するもので、企業等との大型共同研究に研究者の一員として参画することで、研究倫理や知財等の知識を実践的に身に付けることができる。参加企業の共同研究費を原資として、通常のリサーチ・アシスタントより給与面で優遇し、生活費相当額（エフォートにより変動）の給与を支給している。産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）から導入を開始し、平成30年度は2名を採用している。

○ 産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成

長野県内の成長・拡大を志向する中小企業に対し、首都圏の人材を発掘しリカレント教育を行ってマッチングを図り、地域企業への定着を促すプログラムとして「信州100年企業創出プログラム」を実施している。受入企業8社参加者9名の9組でプログラムを開始し、プログラムに参加する中核人材には「リサーチ・フェロー」の称号を付与し、5か月間のプログラムを提供している。リサーチ・フェローの受入企業への定着率は89%であり、地域企業の発展に貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 多様な地域医療に対応する医師の養成

大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う研修プログラムを実施している。

(診療面)**○ ハイブリッド手術室の整備による先進医療の提供体制の強化**

ハイブリッド手術室、スマート手術室、ロボット手術室を整備するとともに、新型MRI装置等の先進医療機器を導入しており、新設されたハイブリッド手術室では、2018年10月の施設認定後、経カテーテル的大動脈弁置換術を半年で15例実施している。

(運営面)**○ メディカルスタッフ等の常勤化、適正な人員確保**

メディカルスタッフ等の処遇改善を図り平成28年度以降実施している有期雇用職員の常勤化について引き続き取り組んでいる。選考により平成30年度内に11名を常勤化し、平成31年度に9名を常勤化することを決定しており、非常勤職員の身分（処遇）を改善することで離職者数を低減し、診療現場におけるスタッフの安定した確保に貢献している。

○ 経営指針に基づく増収策及び節減策の実施

経営分析データの検証結果を基に、経営指針となる「第4次信大病院経営改善プラン」を策定した上で、同プランを推進し、増収面及び節減面で例えば、臨床工学技士（ME）の常時配置や小児単独病棟の設置等の体制整備を行うことで、管理料を取得し、年換算で合計2億2,800万円の増収となるなど、成果をあげている。

